

事務をとる者は、児童とは非常に離れた立場で仕事をいたす者は格段の相違がございますので、われ／＼は、どうしてもこれに本法のように事務教諭という資格を与え、そういう取扱いをいたしまして、教育の万全を期したいと考えて提案をいたしたわけでござります。

○辻原委員 ただいまのお話によりますと、単に一般の事務職員というものと、それから学校事務に携わる事務職員というものは、教育という面から考えてみた場合に、その資格内容、現在任用されておる人々の質的構成を見ても、ほとんど一般教職員と同じ程度において、また同じような觀点でこれが要求され、採用されているという実態である、こういうお話をなされたのあります。そういう點から考えてみると、当然そこに起きて来る問題は、現在教職員と同じ程度の免許状や他のを有しておつても、それがそのまま活用されておらないといいう実態が出て来ると思うのであります。そういう点について、提案者の方では全国の状況をどのようににらんでおられるか。この点は先ほどいろいろな要望がなされた点について、提案者の方では全国の状況をどのようににらんでおられるか。これは相当の開きがあるやに聞いておりますが、それはどういう状態にてみますと、現在個人々々が持つておる資格内容に比して、待遇の面等については、相当の開きがあるやに聞いておりますが、それはどういう状態になつておるか、これをひとつ承りたい。

○前田(業)委員 いろいろな待遇やその他の点につきまして数字をあげての明確な御答弁を申し上げる材料を実は持つておらないのですが、

これにも文部省の余地もないほどと明確になつておろうと思ひます。ただ仕事の内容について、前にもざつとあらまじのことを申し上げたのでござりますが、実際においてはただ机の上で事務をとるということでなしに、学校事務職員といふものは非常に子供に接する機会が多いのであります。たとえば日々の校内の事務においては、辻原委員も経験のおありのことでありますから、よく御存じだらうと思うのであります。何としてもやはり子供の取扱いをございますから、教材やいろいろな遠足その他の計画を立てる仕事で校長の援助をする場合においても、これでございますから、教育事務においては、実際に教育というものに無関係な者は、たゞ字を書きそろばんを入れると、いうような事務では仕事にならないわけです。そんな者に仕事をさせるることは、教育のためにきわめて不幸な結果になるということは辻原委員もよく御存じの通りであります。こうしうことを実際に各学校において考えてながら、実質的にはやはり教育に対する経験を持つた者を使つておるという現状の上にも立たなければならぬ、こういう者もえなので、その点を御理解を願いたいと思うのであります。

君どいつものとは、多少違つておるの
であります。その点については、今も
若干お触れになりましたが、そういう
立場において、文部省がやる教育事務
と、教育委員会等の事務局がやる教育
事務というものは、相当違う。いわ
ゆる現場の教育それ自体を直接推進し
て行くための事務といつものば、びつ
たりあてはまる言葉はありませんけれど
も、そこに教育行政上の事務とはお
のずから異つた性格を持つと私は考え
ておるわけですが、提案者のお
考えはいかがですか。

○前田(榮)委員 私は昨日の文部当局
の答弁に非常に不満なのです。
このことは同じ文部教育関係の事務を
取扱うにいたしましても、たとえば文
部省における中等教育課長は、これは何
でも教員よりでなくとも勤まるわけで
あります。まして、法科出身の課長は從来か
らもさらにやつて来ております。ところが
この教育事務をやつておる学校の
校長に、ただ行政の法律だけで事務を
とらせるわけには行かないのです。そこ
は直接に子供に接しておつて、大学であ
たりのようにただ単に学問の切流りを
するところとは違つわけなんです。そ
ういうのと同じ性格を持つておると私
は思うのであります。直接受けた学校の児童
に接する事務職員に、単なる事務だけだ
けでなく、子供の心を理解して、子供の心
を考えさせるような教育を行おうとい
ます。しかしそれをやらせることは教
育のために非常な支障がある。進んで
おこなうとするならば、子供に接した場合
においても、子供にいろんな教材を与
える場合においても、それらの計画に

参画して不場合にはおして、一分为政のある者と理解のない者とでは非常な支障を来すということがいろいろ考へられて、現在の各学校の事務職員にはこ^{ういう子供の教育に十分理解のある者}をすでに雇つておることもありますし、雇おうとしたておることでもありますのであります。これをます／＼発展向上せしめることが教育のために最も正しいことであり有益なことだとわれわれは思います。その有益な方向へ進めるには、どうしてもこの事務職員というものを事務教諭にして、そして学校で事務をとつておるけれども教育者であるという、つまり教育者であるという態度、教養、こういうものによつて教育に万全を期すべきものだと考えておるわけでござります。

ちるん教育という仕事の範囲の事務でありますけれども、その学校なら学校、教育環境というものと日常直接に接しておる。そして直接接する限りにおいては、かりにそれが事務職員の先生ではあるうと、あるいは学級を担任しあるものは、ひとしく児童なり生徒の受けるものである。とするならば、事務職員は教壇に立つ先生であろうと、その先生個々が及ぼす教育的影響というものは、ひとしく児童なり生徒の受けるものである。とするならば、事務職員に対しても、直接教壇に立たずとも、その個人からかもし出される影響力と、いうものを顧慮して、やはり何らかそこに一定の資格要件というものを要求しなければ、これは学校教育の中にあって一般教員のみはその資格要件に満たされたる者をもつて充てたといたしましても、その一角においてそれがくずれる結果になる。これは単に抽象的な問題ではなくして、間々そういうことが見受けられるわけなんでありまして、その点が現在いろいろと個々に当慮して、先ほど御説明のありましたような教員としての免許状を持つておる者であるとか、あるいはその経験をする者であるとかいうものが比較的優先的に取扱われておる実態ではないかと思うのです。そういたしますと、いわば個々に直接現場の教育に携わるのではありませんから、何らかの資格要件を備えなければならぬ。こういうことに従事の改正案の中に免許状を要求し、免許法の改正によつて事務職員に対する免許状を新しく設定されたゆえんでありますから、何らかの資格要件を持つておる事務職員に対する免許状を新しく設定されたゆえんであります。

と私は解するのであります。同時に前国会においてわれくが図書館法を決定いたしました際に、いわゆる学園図書館に勤務する職員、これには司書教諭という一つの資格要件を要求した、これはわれくの検討の結果決定したのであります。ですが、この場合においても直接教壇に携わるものではありませんけれども、図書館を通じて子供に教育をするという観点において、これもやはり教壇に立つ一般の教員と同じ程度の資格を必要とするという考え方から生れたのであります。もちろん司書教諭なり図書館に勤務する職員の持つておる教育に対する責任、仕事の内容は、事務職員とはおのずから違っております。角度は違うけれども、やはり学校教育に直接の関連を持つ職員である。そういう観点から私たちはこのことに賛成をいたしたのであります。それとこの事務職員の場合の取扱いとは若干相違するものがあると私は考えるのであります。そういうふうに私は解釈をいたしておるのであります。ここに免許状を要求せられた本来のお考えは、私が今申したような趣旨に解してさしつかえないとどうか、このことをひとつ提案者にお伺いいたします。

はいろいろな今お説の通りなことを行いますので、それにはやはり一定の資格条件を付することが教育向上のためにも緊急欠くべからざるものと考えまして、お説のような考え方のもとにわれわれは本案に掲げられてありまするような資格条件を付したわけであります。

だという、こういう一つの概念から私は出発しているのではないかと思います。たとえば地方公務員法の補則の第五十七条あたりの特に法律適用除外の特例を設けた場合においても、明らかに学校における教職員というものは学校教育法に規定するものと同時に事務職員を含むものだ、こういうふうに書いてあります。そしてこれが同じ取扱

務職員をこういう状態にしておかなければならぬという理論は生れて来ないと思ひますが、その辺のところを実験的に文部省はどうお考えになつてゐるか、これをひとつお聞きしたい。

○緒方政府委員 事務職員の取扱いについての私どもの考え方につきましては、きのうも私はお話し申し上げたのとおりであります。もちろんただいまお話を

ばこれは改正する必要があるわけですが、問題は実態論から、あるいは教育的効果という面から、もう一つは今さつきあなたが申されたいわゆる行政事務管理という面からその体系を乱すとか亂さぬとかいう、その観点でどうすべきかを決すべきだと思います。そこで最後に、あなたが特別に事務職員だけを抜き出してそうして一般教

はいろいろな今お説の通りなことを行
いますので、それにはやはり一定の資格条件を付することが教育向上のためにも緊急欠くべからざるものと考えます。

○辻原委員 初中局長が参られましたので、これについて二、三質問をいたします。昨日事務職員に対する問題について文部省の見解としては、一般教職員と同意義に取扱うことは不適当であるという考え方を述べられたのであります。必ずしも私はその考え方を全部反対であるということは申しませんけれども、しかしながらいろいろな角度から見まして、これを総合して結論づけた場合には、文部省のその見解があまりにもかたくなに失するのではないか、あまりにも一つの行政のシステムというものにこだわり過ぎて、教育現場の実態というもののウエートを置かない考え方方がそういう結果になるのじやないかということを、まず私は申し上げたいのです。と申すのは、第一に教育公務員特例法では、これは明らかに区別されれておるので、これは改正を必要とするわけであります。ところが地方公務員法などの規定から申しますと、必ずしもいわゆる教員というものと職員というものは全然別個に扱つておらない。いわゆる学校に勤務する職員という場合に、事務職員を含んで同じ取扱いをしているところがしば／＼見受けられるのです。

そういうことはやはりその学校なら学校における教育に携わる者という意味において同様な取扱いをすべきものだという、こういう一つの概念から私たちは出発しているのではないかと思います。たとえば地方公務員法の補則の第五十七条あたりの特に法律適用除外の特例を設けた場合においても、明らかに学校における教職員というものは学校教育法に規定するものと同時に事務職員を含むものだ。こういうふうに書いてあります。そしてこれが同じ取扱いのもとに特例の適用を受ける、私はこういうことになつていると思います。あるいは三十六条の項においても、学校に勤務する職員とあるのは、これは今申したような同意義に解してさしつかえないのじやないか。そういう意味から考へると、必ずしも文部省が考へるよう、いわゆる免許状を有する教員と有しない者とを判然と取扱い上区分しなければならぬ、そうしなければ不便を生ずるのだ、あるいは行政管理上不都合な問題が起るのだといふことには、私はこれは当らないと思う。従つてここで文部省にもう一步突き進んでお考へを願いたいのは、先ほども私は提案者に申し上げたのであります。が、少くとも実際直接児童、生徒に接する環境の中に勤務する職員は、その影響力は当然どういう形態であろうと、直接教育の上にこれを及ぼすのでありますから、従つてそれには何らかの資格要件というものを与える。逆に申せば資格要件というものを要求して、そうしてその職務に従事させると、いうことの方が教育的にはより効果があり、教育的にはその方が正しいやり方ではないか、こういうふうに私は考へるわけであります。これは実論から申しても大体現状はそのようになつてゐる。それならば何も特別に逆に事

務職員をこういう状態にしておかないとやならぬという理論は生れて来ないと思ひますが、その辺のところを実態的に文部省はどうお考えになつてゐるか、これをひとつお聞きしたい。
○諸方政府委員　事務職員の取扱いについての私のどもの考え方につきましては、きのうも私はお話し申し上げたのですが、もちろんただいまお話をどのように、地方公務員法におきましては、も現在の建前では、教職員と事務職員と同様に地方公務員法の適用を受けておりますことは事実でございます。だしかしこの特例法におきましては、地方公務員法と同じく適用される教職員のうちから、勤務の特殊性に基きまして特殊な取扱いをするものを抜き出して教育公務員法に適用して行くといふ考え方を持つております。さようなな意味からいたしまして、私どもとしたしましては、職員制度といたしましては、事務職員をほかの校長、教員と同じように教育公務員法に抜き出して取扱うということはいかがなものであるうか、かのように考えます。たとえば採用の問題等にいたしましても、これは教職員につきましては選考によることとなつておりますが、事務職員につきましては一般公務員と同じように取扱うこととなつております。さようなることになりまして、職員制度といたしまして事務職員だけを教職員から抜き出して、ほかの校長、教員と同じように取扱うことは、いかにしても職員個度の体系としてぐあいが悪い、かように考えます。

ばこれは改正する必要があるわけですが、問題は実態論から、あるいは教育的効果といたる面から、もう一つは今さつきあなたが申されたいわゆる行政事務管理という面からその体系を乱すとか亂さぬとかいう、その観点でどうすべきかを決すべきだと思います。

そこで最後に、あなたが特別に事務職員だけを抜き出してそうして一般教員と同じような形にすることはどうしてもできないと言う、そのどうしても私が私にはわからないのですが、さきにも私は若干触れましたけれども、たとえば学校図書館なんかの場合においても、これは從業職員として取扱つていたと思うのです。別に免許状は要求されではおらなかつた。しかしながら免許状を新たに要求をして、そうして教育上効果あらしめるというためにこれを特別な取扱いをして、一般教職員と同じ体系の中にこれを含めた。そうすれば、事務職員たつてそうした同じような教育上の理由がそこに存在して来れば、当然それに資格要件を要求をして同じ体系に持つて行くということは、何ならこれはふしぎなことではない、私はそういう意味で申し上げておりますのであって、その場合極端な例を申せば、かりに学校で職員室に子供がたくさん来る、子供の目から見れば事務職員も一般の先生も同じように先生であります。そうしたときに片方の先生が、私は事務だけ、いわゆるデスクワークだけやっておればよろしいといふことで、子供が何をしようとも、生徒がどういう行動をやるうとも、私には教育者としての資格、教育者としての資質、さようなものをお要求されていなければなりません」とかいう、その観点でどうすべきかを決すべきだと思います。

に申せばそういう観念でもつていわゆる学校事務——これは私は教育事務とは違うと思う。そういうものをやるといふことになれば、これは教育上いかがなものか。そういう人は現在私はおらぬと思います。おらぬと思ひますけれども、りくつをこねればそういうことになる。従つていわゆるりくつのこねられる余地があり、また実態としてもそういう一つの傾向があるいは存在するのじやないかということを懸念するならば、それを是正して持つて行くということの方が正しい、こう私は思ひます。そういう必要ないは存在するのです。そういう必要はないと文部省は言われるわけですか、どうです。

○総務政府委員 ただいまお話をよう間に、学校におきます実態から申しますと、あるいは子供の目から見まして、同じく先生と呼んでいることでもございましようし、教育上の関係が全然事務職員ないといふことは私ども考えておりません。しかしながら、その取扱う事務が、事務職員の方はあくまで学校事務でございますから、そこはやはり区別して扱うことが適當であると私は考へております。その觀点からお話をいたしたわけございまして、やはり事務職員と教員といふものは区別して扱つて行つていいのではないか、こういう觀点からお答えしたわけであります。

○辻原委員 この点は文部省によく考へてもいいのですが、そういう論理の進め方をする、極端にいうと教

常識的にいつて、少くとも学校校地内においてはこれは至るところ教育の場になります。子供が校庭におろうと、職員室におろうと、あるいは廊下に子供が群れ遊んでおろうと、これはすべてそれ／＼教育の場であります。そうすると、同じようにその教育の場の中立場というものは、極端に申せば必要がないのだ、徳義的に要求されるだけであつて、法制的、教育的には要求されておらぬのだ、というふうに解釈せざるを得ない。そうでしよう、そういうことになるのです。私の申すのは、学校に勤務し直接に、少くとも子供の目から見て同じよう先生という立場に映るこの事務職員の問題といふものは、やはりそいつた子供の考え方とぴたり行くよな形に取扱つて行かなければ、私は教育上の効果といふものを見出さない。それで、少しけれども私は考へてもらいたいと思うのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○総務政府委員 ただいまお話を御聞きは、私もわかります。子供の目から見れば、同じく学校に先生として事務をとつておられる事務職員であります。その点非常に取扱わなければならぬといふことは、その個々の問題について考えて行けば、いはその給与負担等につきましては、ほかの校長、職員と同じように義務教育国庫負担法の対象にもいたしておる。事務職員につきましては、ある分から、教員の部分につきましては特に仕事をしている人であつても、事務職員についてのみは、そういう教育的立場といふものは、極端に申せば必要がないのだ、徳義的に要求されるだけであつて、法制的、教育的には要求されておらぬのだ、というふうに解釈せざるを得ない。それでしよう、そういうことになるのです。私の申すのは、学校に勤務し直接に、少くとも子供の目から見て同じよう先生といふ立場に映るこの事務職員の問題といふものは、やはりそいつた子供の考え方とぴたり行くよな形に取扱つて行かなければ、私は教育上の効果といふものを見出さない。それで、少しけれども私は考へてもらいたいと思うのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○辻原委員 抽象的に何回繰返されましてもわかりにくいのですが、学校事務は、私もわかります。子供の目から見れば、同じく学校に先生として事務をとつておられる事務職員であります。その点非常に取扱わなければならぬといふことは、その個々の問題について考えて行けば、いはその給与負担等につきましては、ほかの校長、職員と同じように義務教育国庫負担法の対象にもいたしておる。事務職員につきましては、ある分から、教員の部分につきましては特に仕事をしている人であつても、事務職員についてのみは、そういう教育的立場といふものは、極端に申せば必要がないのだ、徳義的に要求されるだけであつて、法制的、教育的には要求されておらぬのだ、というふうに解釈せざるを得ない。それでしよう、そういうことになるのです。私の申すのは、学校に勤務し直接に、少くとも子供の目から見て同じよう先生といふ立場に映るこの事務職員の問題といふものは、やはりそいつた子供の考え方とぴたり行くよな形に取扱つて行かなければ、私は教育上の効果といふものを見出さない。それで、少しけれども私は考へてもらいたいと思うのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○総務政府委員 ただいまお話を御聞きは、私もわかります。子供の目から見れば、同じく学校に先生として事務をとつておられる事務職員であります。その点非常に取扱わなければならぬといふことは、その個々の問題について考えて行けば、いはその給与負担等につきましては、ほかの校長、職員と同じように義務教育国庫負担法の対象にもいたしておる。事務職員につきましては、ある分から、教員の部分につきましては特に仕事をしている人であつても、事務職員についてのみは、そういう教育的立場といふものは、極端に申せば必要がないのだ、徳義的に要求されるだけであつて、法制的、教育的には要求されておらぬのだ、というふうに解釈せざるを得ない。それでしよう、そういうことになるのです。私の申すのは、学校に勤務し直接に、少くとも子供の目から見て同じよう先生といふ立場に映るこの事務職員の問題といふものは、やはりそいつた子供の考え方とぴたり行くよな形に取扱つて行かなければ、私は教育上の効果といふものを見出さない。それで、少しけれども私は考へてもらいたいと思うのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○辻原委員 申しておる事務職員の問題でありますから、実際上やはり同一取扱いをしておられるから、どうしてもいけないのだとおっしゃる事務の性質から申しますと、繰返しましてはこれを改正する意向はないのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○総務政府委員 申しておる事務職員の問題でありますから、実際上やはり同一取扱いをしておられるから、どうしてもいけないのだとおっしゃる事務の性質から申しますと、繰返しましてはこれを改正する意向はないのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○辻原委員 申しておる事務職員の問題でありますから、実際上やはり同一取扱いをしておられるから、どうしてもいけないのだとおっしゃる事務の性質から申しますと、繰返しましてはこれを改正する意向はないのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○総務政府委員 申しておる事務職員の問題でありますから、実際上やはり同一取扱いをしておられるから、どうしてもいけないのだとおっしゃる事務の性質から申しますと、繰返しましてはこれを改正する意向はないのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○辻原委員 申しておる事務職員の問題でありますから、実際上やはり同一取扱いをしておられるから、どうしてもいけないのだとおっしゃる事務の性質から申しますと、繰返しましてはこれを改正する意向はないのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○総務政府委員 申しておる事務職員の問題でありますから、実際上やはり同一取扱いをしておられるから、どうしてもいけないのだとおっしゃる事務の性質から申しますと、繰返しましてはこれを改正する意向はないのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○辻原委員 申しておる事務職員の問題でありますから、実際上やはり同一取扱いをしておられるから、どうしてもいけないのだとおっしゃる事務の性質から申しますと、繰返しましてはこれを改正する意向はないのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○総務政府委員 申しておる事務職員の問題でありますから、実際上やはり同一取扱いをしておられるから、どうしてもいけないのだとおっしゃる事務の性質から申しますと、繰返しましてはこれを改正する意向はないのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

○辻原委員 申しておる事務職員の問題でありますから、実際上やはり同一取扱いをしておられるから、どうしてもいけないのだとおっしゃる事務の性質から申しますと、繰返しましてはこれを改正する意向はないのです。その点非常に狭く教育の場を考えていられるよう思ひますが、そういふことはありませんか。

ふうな学校教育の事務をやつても、超過勤務は支給されない。片や支給され
る。もちろん多少その給与が実際の面

か——なければ暫時休憩いたします

午前十一時三十三分休憩

午後一時三十七分開議

○辻委員長 再開いたします。

とらえれば、これは確かに不都合だと
いう論が起つて来る。事務職員の側か
ら申せば、予算上非常に少いから、ま
た職員会議があつたり、あるいは勤務
時間以後においてなお学校において研
究すると、う場合、教育事務に對する

責任は持つておるけれども、教育に対する直接の責任は持たないということになると、事務はさつきと帰つてもいいのだという問題が起つて来る。そういうことは、どつちかと申せば、運営上の面から見れば、うま味のある方法であるとは思われない。これは現状はどういうようなことは事務職員の方はやつておらない。しかしそれはただ徳義的に、良心的にやつておるのだ。しかしそのことは事務からいえば、何をやることには必要はない。そういう問題があるわけです。そういう点についても、私は超過勤務手当をもらうにかかる

わりませざ、この事務職員の取扱いについては、やはり同一取扱いをすべきだ。超過勤務の問題については、教育公務員をどうするかという本質的の問題に触れて解決して行くという形をとることの方が正しいやり方である。そういう点もひとつ十分御研究願う。この法案の審議の過程において、今少しあなたの方から具体的な、どうしてできないのだという理由を、きょうどうは申しませんからお示し願いたいと田

○社委員長 他に御質疑はありますか

○**辻委員長** 再開いたします。
午後一時三十七分開議
義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する法律案、教育公務員特例法の一部を改正する法律案、以上二案を一括して議題となし、午前に引き続き質疑を続行いたします。松平忠久君。
○**松平委員** 今回提出されました二法案について若干總括的な質問を大臣にいたしたいと存ずるのであります。
その第一といたしまして、教育の地方分権ということについて大臣のお考えをお聞きしたいと思うのであります。きのうの高津委員の質問に対する大臣のお答えは、少し軽率であつたのではないかというふうに思うのであります。県立学校等が国立移管を相当希望しておるということを見ても、この政治上のいろいろな制限を抑制されておるということをむしろ欲しておるよう思えるというような、これは言葉の言いがかりでそういうふうな御答弁になつたのではないかと思うのであります。まして、実際は違つたお考え方を持つておつたのではないかと思いますが、わが国の現在の地方制度といふものは、大臣が内務省等におられたころとはまるで違つておりますし、新しい地方制度の欠陥は、この地方制度を運用する人たちの頭が新しい法律になれてしまふらぬというか、自治精神をのみ込んでおらぬというところにあるのではないのか。私はこういうふうに痛感をしてお

ういう地方官におられた役人であります。緒方君のことときもそうですが、私は部下を使ってみてどうも内務省育ちの人、あるいは県庁等におつた人がこの地方自治の精神をわきまえておらぬということを痛感したのであります。さような意味で、大臣は紙に書いたところの新しい地方自治というものは御存じでありますしようけれども、これを役人が身につけていないと、いうことが今日の地方制度の一つの欠陥ではないか、こういうふうに思うのではありません。従つてこれを育成してよくして行くというためには、やはり根本的にはこれをつかさどるところの、公務員の頭を切りかえて行くといふことが絶対に必要であります。同時に、新しくそこに生れて来るところの人たちに、やはり教育の力をもつて、その新しい精神を教えて行くといふことにならなければ、地方自治の実現というもののはあがらない、こういうふうにかねぐと思つてゐるのであります。さような意味において教員の義務教育並びに高等学校、こういうものの地方分権が行われておるということは、言いかえれば大きな政治的な、むしろこの民主主義の新しい制度として、地方自治を盛り上げて行くと、この新しい制度をよく徹底させ、これを身につけさせて行くということになります。従つてこの教員の身分等においても、その土地に所属させるという方針がある。しかも新教育においては、これはその地方の住民の特色といふこと、法の精神があるので

す。過日の公聴会においても蠣山博士であります。すなわち一般公務員は、法の執行に当るものであるから、この法についてかれこれ反対をしたり、あるいは反対に近い批判を外部に与えると、いうようなことは、その公務員の性質上、当然これは遠慮をしなくてはならないものであるというふうに考えられますけれども、教員の職責というものは、思想の伝達、つまり無形の、法の執行ではなくて、白紙のものに知識を与えて、そしてその人格を陶冶して、完全な人間の基礎をつくつて行く、こういうのが教育の建前であります。そういう職務に従事しているのが教員でありますので、おのずからそこに違うのであります。従つてさような意味において、ことに新しい教育の建前においては、これは生徒の批判力を増させる、こういうような意味からいつても、政治活動等については一般の地方公務員に比して、教職員はもつとフリーにわくを広げてやりたい。こういう気持が、あつて、当時においても地方公務員の審議にあたつても、さような觀点から論ぜられたということを公述しておるのであります。これに対しても大臣は一体どううふうにお考えになつておるか。この根本の精神、その適用等についてまずお伺いしたいと思うのであります。

の点は同感であります。ただ、であるから政治行為の制限について一般の公務員よりは緩和せらるべきものである、こういうふうな趣旨のお尋ねのように思つたのであります。が、教育がそういうものであるということ、そして教職員が特定の政党等を支持または反対あるいは特定の候補者のために選挙運動をするといふようなことは私は別問題であると思ひます。

○松平委員 私が申し上げましたのは、地方公務員、これは一般の公務員も同じですけれども、地方公務員においては法の執行に當る、教員の方は思想の伝道、そういうふうに違うのである、しかして思想の伝道、教育というものは、その本質においていろいろな素養を教員自身が持たなければならぬ、しかも現実の社会における事象について真理をきわめて、その真実を教えて行くということであるので、でき得る範囲の知識を吸収させておかなければならぬということが理想ではないか、私はこういうふうに思うのであります。が、その点についてのお考へを御答弁願いたいと思つて先ほど御質問したわけであります。

○大連國務大臣 教員ができるだけ広く政治的な知識を持たれる、その意味において教員の資質を向上することはむろん望ましいことであります。

○松平委員 そこでお尋ねしたいと思ひますのは、そういうような地方公務員の中の一つの特色のある教員、言いかえればこれは法制の創前からも教員に関する特例法ができるおるといふことからもそれは立法の趣旨がわかるわけであります、こういう特徴のある

Digitized by srujanika@gmail.com

教育がだれかの考へておるそれの考えの普及宣伝の具に供せられるということであれば、これはゆきことであると私は思うのであります。従つてさうなおそれのあることを、またそれを教唆煽動するような事柄は、そういう行為といふものは、日本の教育を守る上から言えば極力排撃せられなければならぬことであると思います。従つてそういうことが現実にあり、もしくはその危険が感ぜられる限り、罰則をもつてこれを規制することは何んもふしきなことではない、かよう考へておられます。突然云々といふことであります。突然云々といふことですが、私は決して突然思つてこの法律案を提出したわけではございません。すでに昨年の特別国会の際にも、こういう事態がもしそのまま至るところにあり、またこういうことが強制されない、つまり八条二項の規定の趣旨が守られないということであれば、何らかの方法をとらざるを得ない、だらうということは、その当時から申しておつたのであります。

のときわれ／＼が感じたことは、いわゆる愛国心を涵養するに足るような元になる道徳教育というものを大臣が高揚して行かなければならぬということを申されたのであります。私どもの考え方としましても一国である以上、考へ方としましても、これは私どもとしても決ありまして、これは私どもとしても決して否定するものではないのです。私どもの考え方としては、自衛力の涵養というか、自衛力を増して行くという問題については、自衛力という観念の中にいろいろな力というものがあるのじやないかというふうに思つておる。つまり軍備もそうだろうし、自衛の信念というか、そういう考え方といふものも当然そうであります。そこで私はこういうふうに考へるのであります。われわれも確かにこの自衛の心持ちというか、そういうものを涵養して行くような教育というものをやつて行かなければならぬ、ただそのやり方いかんが問題になるかと思います。しかしこの自衛の考え方を押し進めて教育をして行くということについては、これはだれも異存がないところではないか、こういうふうに思うのであります。ところで日本の防衛力の漸増という一連の政府の御方針があるわけでありますが、この自衛力の増進という考え方の中には、やはり自衛的な精神、愛国心というか、そういうものをやはり含めて増強して行くという、そういう政策がおありになるわけでございます。つまり言いかえれば、自衛力の漸増といふことは、この精神的な面をも含めて

○大連國務大臣 愛國心の涵養というの漸増というふうに解してさしつかえないわけでござりますか。

ことは、昨年の特別国会當時に文教方針の一つとして申し上げたのであります。しかしこれはこの法律案とは別個の問題であります。直接何ら関係のないことであります。これは学校における教育内容の刷新改善という意味において申し上げたことは、その当時お聞きくださいました通りであります。それからさらにそれに関連して、自衛軍の創設といふようなことであります。もちろんこの法律案はさようなことに何ら関係はありません。また関係のあるべき筋合いでないと私は思いました。自衛軍を創設するがいいか悪いかということは、一つの政治的な、政策的な主張であります。これがただちに愛国心につながる、これは愛国心の発露であり、これに反する者は愛国心がないのだ、そういうような独断は少くとも私に関する限りはいたしませんので、これは自衛軍の創設とかそういうことには何も関係がない、また法律案をごらんになつても、これは関係のありようがないのであります。

ぬと思つたのであります。ということは、自衛力の漸増の方針といふものでは、自由党の今の政府の立てられた政策でござりますけれども、これはやはり条約の趣旨に基いて、そういうことをお立てになつたのではない、こういふふうにわれ／＼は了解しておるのであります。従つて自衛力漸増を期待するというアメリカ側の言い分、主張の中には、こういう教育の関係、自衛力の精神面をも含めておつたのではない、かといふふうに疑われるわけであります。先ほど申しましたのは、これは再軍備につながるものではないかといふふうに世間では思つておる、新聞等にもそういう諭説が散見されておるということから、私は特にそれをお伺いしたのであります。その点はいかがでござりますか。

現在の日本の教育といふものは、なるほど相当アメリカの当時のディレクティブにおいてできたものであります。その教育内容等においてもそうなります。それから日本の憲法自体もさうな点が相當あつたわけです。ところが日本のこういう一連の民主主義の制度に対してアメリカがだん／＼と後悔をし始めて来ておるというのは、これはだれも感じておるところなのです。そこで一番最初に後悔をしたのは、例の労働課長の当時のキレンのやり方があまりにひどいというのもつて、これは彼ら自身がかえてしまつた、こういうことがあつたことは大臣も御存じかとも思うのです。あるいはその当時ページでもつてそういうことは御存じにならなかつたか知りませんけれども、とにかく網走を開いて徳球以下全部を出してしまつた。それで日本の民主化というものを相当徹底的にやるというアメリカの考え方でやつたわけでありますけれども、そのときに結果はアメリカの期待と反したのじない、期待以上に行つてしまつたような感があるのです。非常に向うは手を焼いて困つてしまつたということで、キレンは首になつて向うへ帰つてしまつたといふことが当時あつたのであります。これがまず第一に現われて来た事実であつて、その後逐次あらゆる面において、アメリカ自身がこれは困つたことを物語つておるのぢやないか、そういうことを考えて来て、ニクソンが来てあつたことを去年の八月か何かに言つたということは、如実にこれで、なか／＼アメリカの思うようにな

らぬというわけだから、アメリカは逆に今度は——アメリカも非常にそこはするのです。実際はアメリカの反省をこれは促さなくちゃいけぬ点ですが、その点大臣が戦犯についてこの間発言したことは、これはなかなかおもしろいと思うのだけれども、しかしこれは文部大臣として言うべきことはない。しかしながら、私はこういうふうに考へる。私がそこで考へておるのは、これは當時そういう考え方でやって来た。そこでこれを日本に押しつけて自発的にやらせようとするのが、アメリカの政策なんです。これがアメリカのするいところなんだ。そこでこれについても、ほかの憲法その他についてもアメリカのやり方がそうちだから、教育についてもそういうふうに感じておる。しかもそれは池田・ロバートソンの共同声明にもそのことに触れておるということから、当然そういう論理が出て来るのではないか。これは私は多くの人の解釈じやないかと思うのですがけれども、大臣はそのロジックはおわかりにならぬですか。

うに思つておられるのじやないかと思
う。たとえロバートソンがこう言う
たから、この法律はその意図を受けて
できたに違いないとか、あるいはまた
第二次教育調査団がこう言つておるじ
やないかとか、あるいはまたボーレが
これに反対しておるが、それはどうだ
とか、何か外国人の言うことを金科玉
条にして——もう少し日本人は日本人
の立場でこの法律案を審議してもらいたいと思うのです。

少しも答弁していない。私の言うことは、MSAのことを言つてゐるんじやない。そんなことを言つてるんじやないのです。それは根本になる日米安全保障条約に、日本は自衛力の漸増を約束してゐるわけです。その自衛力の中には精神的な要素が含まれておるかどうかということを聞いておるわけですね。これは重大な問題です。

○大蔵国務大臣 安保条約の解釈につきましては、これは他の大臣にひとつお尋ねを願いたいと思います。ただあの中などういう規定があるか知りませ

その考え方の中には精神的な面を含まないということであるならば、それではよいと思う。それが堂々と日米の間でそういう了解が当时ありとすれば、それを発表してもらいたい。(それは外務大臣だと呼ぶ者あり)外務大臣に要求すべきことであるけれども、これは当時サインして来たのは総理大臣でもあるから、総理大臣の口から聞かなければだめだ。ということは、もしこれがその当時において、精神的な面も含んでおり——自衛力等のものの中に、物質的なものだけでなく、精神的な面を含まないといふことであるならば、それでよいと思う。

りますが、そういうことはアメリカから約の間に話し合いであるとか、あるいは密約であるとか、そういうことは全然ありません。従つてまたロバートソンが何を言つたのか、何も申し入れて来たわけではありません。政府としては何ら関知するところではない。その証拠には文部大臣の私が、ロバートソン登場というものは一体どういうものでありますかということは新聞で見た以上に何も知らないのであります。

を過大に思わなければならぬというよう
うに思つておられるのじやないかと思
う。たとえばロバートソンがこう言つ
たから、この法律はその意図を受けて
できたに違ひないとか、あるいはまた
第二次教育調査団がこう言つておるじ
やないかとか、あるいはまたボーレが
これに反対しておるが、それはどうだ
とか、何か外国人の言うことを金科玉
条にして——もう少し日本人は日本人
の立場でこの法律案を審議してもら
たいと思うのです。

○松平委員 われ／＼は何も外国人の
立場でもつてこれを審議しているのじ
やないのです。一体大臣の今の発言は
少し言い過ぎだと思う。そこでお尋ね
しますが、一体この自衛力増強をアメ
リカが期待するといふ、この自衛力の
中には、あの当時のいきさつからいつ
て、精神的な自衛力、精神的な面の自
衛力の増強も含んだところの安保条約
というものに、一体判を押して來たか
どうか、この点はどうか。

○大達国務大臣 このMSAとか、自
衛力漸増に関連してMSAの受入れ、
これはアメリカと日本との話合い、協
約によつてできるものでありますか
ら、それに関する限りはアメリカの意
見が入りましよう。しかしMSA協定
をごらんになりましても、何も日本の
教育立法を改めるとか、今回の二法案
を出せ、こういうことはどこにも書い
てないじやないか……「あたりまえじや
ないか」「そんなこと常識で書くかい」
と呼ぶ者あり)書いてなければ、ない
ということです。それをあると思うの
は、外國勢力というものを非常に重く
見る人のくせです。

○松平委員 私の言つておることには
少しも答弁していない。私の言うこと
は、MSAのことと言つてゐるじやない
か。そんなことを言つておるわけでは
ありません。それは根本になる日米
安全保障条約に、日本は自衛力の漸増
を約束してゐるわけです。その自衛力の
中には精神的な要素が含まれておるか
どうかといふことを聞いておるわけで
す。これは重大な問題です。

○大達国務大臣 安保条約の解釈につ
きましては、これは他の大臣にひとつ
お尋ねを願いたいと思います。ただあ
の中にどういう規定があるか知りませ
んが、日本の教育、文教の政策、方針
は、あれによつて何ら影響を受けるも
のではありません。

○松平委員 私はこれは非常に重大な
問題じやないかと思いますので、委員
長に申し上げます。自衛力漸増の安保
条約というものについて、その当時
において、一体自衛力というものの中
には物質的な自衛力ということだけ
では、当時議論が進められておつたのか
どうか、そうではなくて、やはり自衛
力といふものは、アメリカ側の解釈によ
つて、この中には精神的な自衛力と
いうものも含めて言つておるかどうか
ということ、これはきわめて重大な問
題だと思う。それをどうしてもこの委
員会ではつきりしてもらいたいと思う
のは、かりにアメリカがそういう考え
方であるとすれば、日本の教育に干涉
して来る根拠を持つことになるわけで
あります。従つて私は党派を超えて
この際明らかにしていただきたいと思
うのは、当時アメリカも日本も、この
安保条約の中に言つておるところの、
いわゆる自衛に関する責任を漸増的で
日本が負うわけでありますけれども、

その考え方の中には精神的な面を含まないということであるならば、それではよいと思う。それが堂々と日米の間でそれを発表してもらいたい。(「それは外務大臣だ」と呼ぶ者あり)外務大臣に要求すべきことであるけれども、これはどうぞ当時サインして来たのは総理大臣であるから、総理大臣の口から聞かなければだめだ。ということは、もしこれがその当時において、精神的な面も含んでおり——自衛力と、うものの中に、物質的なものだけでなく、精神的な面も含んでおるというのであれば、アメリカから干渉して来るということが予想だ」と呼ぶ者あり)これはそういう見られるわけです。その点は日本の教育に重大な関係があるのでないかと、アメリカいうふうに思うのであります。(「被害者だ」と呼ぶ者あり)これはそういうふうに思つたなら、なかつたでよし。私はなかつたことを欲しておる。ロバートソンがそういうことを言って来るところを見ると、何か条約やないか。そういうことは日本の教育に大問題になる。日本は自主的に教育を論じておるわけです。ところがたとえば池田はその当時責任者ではない、あるし官補、つまり政府を代表してゐる人が、これは吉田個人の代表だといふ資格はあるかもしませんけれども、向うは外務大臣の池田にそういう要求をして来るのであることは、これは何か根柢があつたのかどうか。これは日本の教育としては非常に重大な問題であるので、この際はつきりした解釈をいただきたい。

りますが、そういうことはアメリカからすれば間違ひの間に話合いであるとか、あるいは密約であるとか、そういうことは全然ありません。従つてまたロバートソンが何を言つたのか、何も申し入れて来たわけではありません。政府としては何を聞知するところではない。その証言には文部大臣の私が、ロバートソン登場というものは一体どういうものでありますかということは新聞で見た以上には何も知らないのであります。

○松平委員 それは文部大臣はその當時のこととはお知りにならなかつたかとしないが、はつきりしてもらいたいのは、アメリカは日本の教育に干渉をするような何かの権限を持つてゐるかどうかということであります。

○大連國務大臣 アメリカにそろいつつも権限は全然ありません。

○松平委員 文部大臣は總理と御相談の上でそういう発言をされてゐるのでありますか。

○大連國務大臣 さようなことは總理大臣や外務大臣に聞くまでもありません。文教当局は文部大臣であります。文部大臣はアメリカからそういう制制を受けるということは何ら承知してございません。また今日文教行政の上において何もアメリカに相談したり、アメリカに伺いを立てたり、あるいはまたアメリカのさしつけに従つてやつたことは一度もありません。社会科の改訂をすればそれはロバートソンの関係であろうとか、今度法律案を出せばこれは外交官出身だから、そういうこと

育はかくのごとくならざるべからず、

こういう意味でありまして、これは教える先生の考え方、先生の目的、先生の知識とは何も関係がありません。

○松平委員 そういうことになりますと、教師は相当用心をしながら教えないで、教師は政党の政策というもの多読むような機会を持たなければならぬということになるわけです。そこでその点について、自由党の広報を過般配られたことがありますけれども、もう一度お伺いしたいのは、ああいうことはどん／＼やつてもよろしい、こ

ういうお考えですか。

○大連國務大臣 自由党が自由党の広報を配ること自身は何らさしつかえない、これはどの政党でも同じことであ

ります。

○松平委員 P.T.A.に配つたというわけですが、このP.T.A.のTといふのは教師を配ること自身は何らさしつかえない、これはどの政党でも同じことであ

りますが、それもいいわけですか。

○大連國務大臣 職業のいかんを問はず、だれに配つてもさしつかえないはずであります。

○松平委員 それはたとえば日教組が配つてもいい、こうしたことになりますか。

〔発言する者多し〕

○辻委員長 両方ともお静かに。

○松平委員 日教組が配るうが、どこが配るうが、機関紙あるいは党報といふものを現にみな発行しておるのだから、それを配布したからといって何もさしつかえない。これは政治的中立性の確保に関する法律案に今関係があるて、これは体罰が科せられることが多い場合でありますか、こういう場合

が非常に多いのいやなかろうかと思ひますが、これはどうですか。たとえば社会党なら社会党のパンフレットといふものを感じ配ります。自由党も配る、これを教師にある団体を通じて配る、こういう場合に、教師も国民の人として、どの政党の言うことが正しいか、あるいはどの政党が実質に近いかと、そういうことを判断してそれを教える、そしてその結果を支持し、または反対するに至らしめるに足るようになるのです。そういう場合は反対するに至らしめるに足るようになります。そういう場合においては、このパンフレットを、たとえば河上丈太郎の名前で送つたとすれば、社会党の河上丈太郎が裁判にかけられる、そうして一年以下の懲役もしくは罰金に処せられる、こういうことになるわけですか。

○大連國務大臣 この法律案が成立した場合に、この確保に関する法律案の内容に該当するような文書が教員団体の活動もしくは組織を通じて流された場合には、これは河上君の名前であると、これはあなたの方の委員長ですから悪いですけれども、だれの名前で流されようと同一ことです。吉田茂の名前で流れようとも、河上丈太郎の名前で流れされても同じことになります。

○松平委員 そこでその場合においてもしくは罰金に処せられる、こういうことになるわけですか。

○大連國務大臣 中学三年ともなると卒業してやがて選挙権を持つというようなことがある、そういう場合において、これは先ほど私が引例しましたところのこの小学校学習指導要領の中にもあるわけであります。私たちは意見を代表する人としてはどんな人を選挙したらいいでしょか、この題がある。そういう場合において、一体どの政党がいいであろうと、これを生徒が聞く場合が非常に多いわけであります。その場合に、たとえばたま／＼いろいろのパンフレット等も来ておるので、教師の良心から自分の思つてることを教える、たとえば社会党がいいとか、あるいは自由党がいいとかということを教えるといふことは私はあり得ると思うわけだけれども、こういう場合、教えたという場合には教師はどういうことになりますか。

○大連國務大臣 どういうことになる

○松平委員 法案のどこで罪になるのですか、これは免職になるか、行政処分になるかあるいはいずれはこつちの場合は違いますから、これは別としまして、教育活動である限りさようなことは私は許されないと思います。さようされども、きのうもこの点について論議があつたのですが、私はまだその点がつきりいたしておりません。良識ある公民にはつきりいたしております。良識ある公民がおつたのですが、私はまだその点がつきりいたしておませんのでお聞きたいのですが、私は各政党の政策とか方針と中には、私は各政党の政策とか方針とか、そういうことを教えるということがありますけれども、この点は大臣はどういうふうにお考へになつておりますか。

○大連國務大臣 その通りであります。

○松平委員 そこでその場合においてもしくは罰金に処せられる、こういうことになるわけですか。

○大連國務大臣 明瞭に第八条第二項の趣旨に反するやり方でありますよ。

○松平委員 そうすると、小学校学習指導要領ですね、私たちの意見を代表する人はどんな人がいいか、どういう者を選挙すればいいかということについての教師の発言といふものは、これは非常に用心をしながら言わなくてはならないということになるのですね。

○大連國務大臣 子供に教育をする場合にはもちろん慎重にするのがあたります。そのときに不用意に子供をそこなうようなかつてな発言は許さるべきではありません。

○松平委員 もうちよつと伺いたい。これは私どもよく聞かれるのですけれども、そういう場合に、学校で授業が終つたあとにいろいろ残つて課外授業とかいろいろなものをやつておるので、そのときにもうこういう発言があるだろうし、それから最近国見学等をすることが多いけれどあります。そういうとき、帰つて行く場合に、あるいはバスの中とか、そういうところで必ずそういう質問が実際問題としてあるのです。その場合に社会党がいいとか、自由党がいいとかいったことは違いますか。

○大連國務大臣 何によつて……。

○松平委員 次にお聞きしたいと思うのは、今、の続きになりますけれども、憲法との関係であります。これがやはりだらうし、それから最近国見学等をすることが多いけれどあります。そういうとき、帰つて行く場合に、あるいは最も困惑しておるところではないか、こういうふうに思うのです。たとえばこれはもうすでに例があちこちにありますけれども、例の憲法第九条の問題で、再準備してはいか

ね、こういうことを言われておる。その場合において再軍備をしてはいかぬという教育をするという場合においては、たとえば岩手県にこの間起つたところの姉体中学校の教師の事例がそれ現わしておるわけでありますけれども、憲法第九条を抜き書きして壁に張つてあつて、毎日生徒がそれを見ておつた、こういうわけであります。が、これに対してもつて、すでにそこに校長と教育長との間に意見の対立があるわけが見えないといふふうに思われるか。

○大連國務大臣 憲法第九条の規定がある、従つて再軍備をしてはならぬ、これを言うことは何もさしつかえないと、当然なことであります。

○松平委員 それでは今の姉体の場合ですね、文部省が偏向の事例の一つとして数々あげておる中にそれがあるわけなのだけれども、その事例は誤りであると……。

○大連國務大臣 再軍備反対、それだけ単独で偏向教育になるわけはありません。しかしながら再軍備反対その他のいわゆる平和三原則、一連の内容の教育を与えることによつて、その全体指向するところが特定の政治的主張の指向するところが特定の政治的主張のものに片寄るという場合は、これは偏向教育と言わざるを得ない。一つ一つのものを見れば煉瓦であるか木造の建物、積み重なつてみればそれが別の目的のものになる、こういうわけあります。

ておるのであります。教育は全体ではなくして一つ／＼を教えて行つて教育になるわけです。

○大連國務大臣 教育というものはそういう一つ／＼ぱつん／＼断片的知識を与えるものではありません。全体として人間をつくり、その人間の批判力を養い、その人間の教養を高める、こういうものが教育だらうと思考です。

○松平委員 私が言つたのは憲法第九条の問題なんです。そこでその場合において、しかば姉体あげてあるところの、憲法第九条を悪用しといふことをこの懲戒処分の中には言つております、そういう憲法の悪用ということが一つの偏向教育の事例になつておるわけであるけれども、その中をお読みになればわかりますけれども、しかばんと教えるということは決して偏向教育とはみなさい、こういうことなのです。それでさしつかえありませんね。

○大連國務大臣 意味がよくわからぬのであります、悪用しとか何とかいうこの一々の文句、これは法律じや告等についてそのまま書いたものでありますから、これについて一々論議をいただいても困るのであります。たゞ現行憲法で再軍備を禁止してある、であるからして再軍備を主張するということは絶対にこの憲法を守る趣旨からいつてもよくなし、こういうきめつけた教育、それが他の一連の内容の教育とかもある。これは松平君も一番よく御存

じのように協定であります。外国との間の約束であり、これを履行する義務が日本の國にあるのであります。この現行のものをそのままさしおいて、そうして基地を奪還せよ、あるいはまたアメリカを追い返せ、こういうことを言うことははなはだよくない。現在の協定をそのままにしておいて、それを破棄するようなことを言つておるのだとと言うだけで、それを攻撃されたりて、必ずしも専向教育などは思いません。とにかく法令に規定があるから、ないからということは別論であります。およそ政治の主張というものは必ず制度の改廃を伴う場合が普通であります。その場合に現行法があるからこれはいい、ないから悪い、そういう議論はないと思うのであります。

○大選國務大臣 そういうことはさしつかえない、という論説に憲法の規定があるからさしつかえないという考え方では、先ほど申し上げたように違つてやせぬかと私は思う。憲法の規定があるとながらうと、これは特定の政党を支持しましたは反対させる教育であるかどうかということに重点があるのであつて、その場合に法律の規定があるからとか、ないからとかということはおのずから別途の法律論であつて、政治論ではない、こう私は思います。今例をおあげになつたような場合に、なるほど再軍備反対ということを主張しておる政党はあります。また政党に党籍を持たない一般の人々のうちにも、再軍備は困るということを考えておる人はあります。でありますから、再軍備反対ということを言うだけではいわゆる偏向教育にはならない。はつきり言えども、特定の政党を支持しましたは反対させるための教育ということにはならぬと思うのであります。しかしそれだけでなしに、さらによつた幾つかがひついて来ると八条の二項に言う偏向教育になる場合がある、こう思ひます。

けでありまして、そういう場合に、こういうものが出しておるパンフレット等を出しまして、そうして憲法は擁護しなければならぬということを教育した場合にはどういうふうになりますか。これは罪になりますかなりませんか。

○大連國務大臣 罪になるとかならぬとか始終おつしやるが、今私は八条の二項の問題としてお答えを申し上げておるのであります。その点は法案でどちらになりますようにならぬになるにいろいろ条件がありますから、そこだけ書つて罪になるかならぬかと言つたつてこれはわからぬので、この条件が全部満たされなければ犯罪というものは成り立たない。今の憲法擁護問題の場合であります、これはどういランラを配つておるか私は存じません。従つて今それだけのことと、さしつかえないとと思うとかいけないと思うとかいふことは申し上げられませんが、これはビラの内容いかんによつてはいわゆる八条の二項に抵触するものになるかもしれません。

つかからないか。これは現実の問題で
す。

○大連國務大臣 それはいろ／＼の点
でひつかりません。

○松平委員 ひつからないのです
か。

○大連國務大臣 それは第一党勢拡張
の、つまり政党等の党派的勢力の伸長
を目的とするという点においても欠け
ておるようありますし、教職員団体
の組織を通じて行つたという点におい
ても欠けておるようありますし、
そうして教員にビラを配つただけで
は、教育を教唆煽動したことになると
いう点においても欠けております。そ
うしておそらくはその内容が特定政党
を支持させまたは反対させる内容とも
思われません。ですからいろいろな点
においてひつかりません。

○大連國務大臣 ただ反米教育とい
だけで、いわゆる偏向教育といいます
か八条の二項に抵触するものとは思
ません。しかし今のように身体の学校
でありますか、わざ／＼基地の図面を
書いてこれを地図として教えておつ
のか、その図面についてどういう説明
のか

をされたのかわかりませんが、とにかく
くそういう図面を掲げて、近ごろそ
ういう資料の主張しておるところの基地

の奪還、アメリカを追い返せというこ
と、あるいは再軍備反対あるいは共産
黨の機關紙云々というふうに、だん
だんいろ／＼なことが重なつて来ると
ころ／＼あやしくなつて来る、こうい
うこととあります。

○社委員長 松平君、心得ておいて
いただきたいと思いますが、三時から労
働委員会との連合審査がございます
が、もう三時になりましたから、どう
かその辺をひとつお含みの上でお願
いいたします。

○松平委員 まだ少し残つています
が、これで打切つておきます。

○社委員長 休憩いたします。
午後三時休憩

〔休憩後は開会に至らなかつた〕